

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-1																		
事業名：防災集団移転促進事業（実施計画策定費）																		
事業費：総額 284,322 千円 国費 213,242 千円 （内訳：設計費 284,322 千円）																		
事業期間：平成 24 年度																		
事業目的：防災集団移転促進事業の実施に向け、詳細な事業計画を策定するとともに、住宅地の整備に向けた実施設計を行う。																		
事業地区：亶理町全域																		
事業結果：移転先団地 荒浜中野、亶理江下、吉田舟入北、吉田南河原、吉田上塚、吉田大谷地																		
<ul style="list-style-type: none"> ・測量業務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>基準点測量（2 級、3 級、4 級）1 式</td> <td>水準測量（3 級、4 級）1 式</td> </tr> <tr> <td>現地測量（6 地区）A=29.0ha</td> <td>路線測量 1 式 確定測量（6 地区）A=13.0ha</td> </tr> <tr> <td>地区界測量（6 地区）A=13.0ha</td> <td>分筆登記申請書作成 1 式</td> </tr> </table> ・地質調査、解析業務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>ボーリング等調査（66 mm：10m）N=9 本</td> <td>解析等調査 1 式</td> </tr> </table> ・調査・設計業務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>権利調査補正（6 地区）A=13.0ha</td> <td>宅地等評価支援（6 地区）A=13.0ha</td> </tr> <tr> <td>基本設計（6 地区）A=13.5ha</td> <td>実施設計（6 地区）A=13.5ha</td> </tr> <tr> <td>事業計画（変更）1 式</td> <td></td> </tr> </table> ・土地評価等業務 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地評価業務 1 式</td> <td>補償調査 1 式</td> </tr> </table> 			基準点測量（2 級、3 級、4 級）1 式	水準測量（3 級、4 級）1 式	現地測量（6 地区）A=29.0ha	路線測量 1 式 確定測量（6 地区）A=13.0ha	地区界測量（6 地区）A=13.0ha	分筆登記申請書作成 1 式	ボーリング等調査（66 mm：10m）N=9 本	解析等調査 1 式	権利調査補正（6 地区）A=13.0ha	宅地等評価支援（6 地区）A=13.0ha	基本設計（6 地区）A=13.5ha	実施設計（6 地区）A=13.5ha	事業計画（変更）1 式		土地評価業務 1 式	補償調査 1 式
基準点測量（2 級、3 級、4 級）1 式	水準測量（3 級、4 級）1 式																	
現地測量（6 地区）A=29.0ha	路線測量 1 式 確定測量（6 地区）A=13.0ha																	
地区界測量（6 地区）A=13.0ha	分筆登記申請書作成 1 式																	
ボーリング等調査（66 mm：10m）N=9 本	解析等調査 1 式																	
権利調査補正（6 地区）A=13.0ha	宅地等評価支援（6 地区）A=13.0ha																	
基本設計（6 地区）A=13.5ha	実施設計（6 地区）A=13.5ha																	
事業計画（変更）1 式																		
土地評価業務 1 式	補償調査 1 式																	
事業の実績に関する評価																		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価																		
○各種調査のうえで策定した防災集団移転促進事業の詳細計画を事業実施に効果的に活用した。																		
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。																		
② コストに関する調査・分析・評価																		
○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事標準積算基準を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進した。																		
⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。																		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価																		
	想定事業期間	実際の事業期間																
調査・測量・設計	平成 24 年 5 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 5 月～平成 25 年 3 月																
○無駄のない作業工程により事業期間内で整備が完了した。																		
⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。																		
事業担当部局																		
亶理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512																		